

機械設備工事特記仕様書

1 工事名称 南福岡公民館長寿命化改修工事

2 工事場所 三重郡川越町大字南福岡404-2

3 建築概要 R C造 2階建 延べ面積 537.50㎡

4 適用基準 図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、以下による
三重県公共工事共通仕様書（令和5年7月）
国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修
「公共建築工事標準仕様書（建築、電気、機械設備工事編）令和4年版」
「公共建築改修工事標準仕様書（建築、電気、機械設備工事編）令和4年版」
「公共建築設備工事標準図（電気、機械設備工事編）令和4年版」
「建築、電気、機械設備工事監理指針 令和4年版」
独立行政法人 建築研究所監修
「建築設備耐震設計・施工指針2014年版」
なお、以下において選択する事項は、■印のついたものを適用する。

5 一般事項
工事の詳細については、本設計図面及び仕様書による他、上記各適用基準に準拠し、監督員指示の下に入念かつ誠実に施工すること。
設計図面に定められた内容、現場の納まり・取り合い等の不明な点や施工上の困難・不都合、図面上の誤記及び記載漏れ等に起因する問題点及び疑義、設計図面とおりに施工することで将来不具合が発生しうると判断される場合については、その都度、監督員と協議すること。なお設計図面と通りの施工であっても使用上の不具合が発生した場合は協議の上、改善策を講じること。
他工事との取り合いについては予め当該工事関係者間において協議し、円滑な工事進捗に努めること。
なお調整不足による意匠的な仕上がり不備や不具合が発生した場合は監督員の指示により手直し施工を行うこと。

(1) 提出図書

1) 工事書類：	・ 施工計画書	・ 打合記録	・ 工事材料搬入報告書
	・ 工程表	・ 試験結果・施工結果報告書（出来形・品質確認書類）	
	・ 機器明細図	・ 使用機材届出書	・ 段階確認書
2) 工事完成図書：	・ 工事写真（データ）	等	
(各2部)	・ 完成図（竣工図）		
	・ 竣工図		
	・ 機器完成図（ファイル等）		
	・ 保守に関する説明書（取扱説明書・保証書）		
	・ 機器性能試験成績書		
	・ 総合試運転調整報告書		
	・ 官公署届出書類、検査済証		
	・ 出来形確認書類 等		

※ 竣工図・竣工図はCADにより作成すること。
※ 工事書類は営繕工事に係る電子納品マニュアル（デジタル工事写真集、工事完成図書編）に基づき電子納品（3部）すること。
※ 工事写真は営繕工事写真撮影要領（国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修（令和5年版））に準拠すること。
なお、デジタル工事写真の小黒板情報電子化を行う場合は、「デジタル工事写真の小黒板情報電子化について（令和5年3月1日付国営建築第14号）」による。
※ 建築包含工事の場合、監督員に確認すること。
※ 完成図作図範囲は設計図面同程度とする。

(2) 機器及び材料等
工事に使用する機器及び材料等については、予め使用機材届出書（メーカーリスト）、機器明細図、現品、カタログ、その他諸資料を事前に届け出ること。
なお、図面に記載の品番は、参考品番として便宜上メーカー品番を使用しているため、メーカー選定にあつては、同等品以上の性能を有するものとする。また、国等による環境物品等の調達推進に関する法律（グリーン購入法）を考慮し、再生生などの環境に優しい（環境物品）の調達に努める。また、重量機器については、機器据付要領・耐震計算書もあわせて提出すること。

(3) 官公署等への届出手続
工事に伴う関係官公署への必要な諸手続きは、受注者が滞滞なく行い、これに要する費用も負担する。

1) 消火器に係る消防用設備等設置届出書の作成
・ 本工事（建築工事・電気設備工事・機械設備工事）
・ 別途工事

2) 防火対象物使用開始届出書
書類の作成（機械設備図面の作成及び機械設備に関する部分の記入）を行うこと。

(4) 品質管理
工事施工に関して、着手前・施工中・施工後の自主検査を実施すること。
チェックリスト等を作成し、管理を行うこと。

(5) 出来形管理
以下の項目について、出来形管理の対象として管理を行うこと。
1) 各種機器据付
・ 耐震強度（設計標準震度、アンカーの種類・サイズ確認・埋め込み深さ）
・ 基礎寸法 水平、垂直等

2) 配管・ダクト工事
・ 支持間隔 振れ止め支持間隔

3) 屋外排水工事
・ 排水口配 樹の深さ

4) 水栓、リモコンスイッチ類の取付高さ

(6) 製品確認
発注者、受注者において仕様を決定し、製作するような規格品ではない製品については、試験・検査等を行う機器が整備された施設内において、監督員等が製品の確認を行うものとする。
☐ 適用する ☐ 適用しない

(7) 耐震安全性の分類
構造体（Ⅱ）類 建築非構造部材（A）類 建築設備（乙）類

(8) 機器の地震力（主要機器）
機器名 バックページエアコン

設置階（地上）	設計標準震度Ks（1.0）	地域係数（1.0）
水槽類		
設置階（ ）	設計標準震度Ks（ ）	地域係数（1.0）

その他監督員が指示するもの

(9) 冷媒（フロン類）の回収 ■ 適用する ☐ 適用しない
冷媒機等の撤去に伴う冷媒の回収方法は、改修標準仕様書第3編 2. 4. 3により、次の書類の写しを監督員に提出すること。
・ フロン回収工程管理票
・ 特定家庭用機器廃棄物管理票（家電リサイクル券）
撤去する前にフロンを屋外機ユニットに集める作業（ポンプダウン）を行うこと。
パッケージ型空調機の移設等により、冷媒の回収が必要となる場合においても、上記に準じて冷媒の大気中への飛散を防止する措置を講じること。

(10) 中間技術検査
実施回数（ ）回
実施する段階（ ）

(11) 足場の等別

- 別契約の關係受注者（下請け工事の場合は元請け）が定めたものは無償で使用できる。
- 本工事で設置する。

足場を設ける場合には、「手すり先行工法等に関するガイドライン」によるものと、足場の組立て、解体又は変更の作業は、同ガイドラインの別表1（手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準）における2の（2）手すり設置方式又は（3）手すり先行等用足場方式により行うこと。

公共建築労働工事標準仕様書（機械設備工事編）第1編 2. 1より足場の種別は以下による。

- 内部足場 □ A 種 □ B 種 □ C 種 □ D 種 □ E 種 □ F 種 □ G 種
- 外部足場 □ A 種 □ B 種 □ C 種 □ D 種 □ E 種 □ F 種
- 防護シート設置範囲 □ 工事に必要範囲 □ （ ）

高さ5m以上の箇所での作業を行う場合、労働安全衛生規則の各規定により使用する要求性能基準適用器具はフルハーネス型とし、「基準適用器具の規格」（平成31年12月5日厚生労働省告示第11号）によるものとする。

(12) 特定建設資材の再資源化等

- 本工事は、その施工に特定建設資材を使用する新築工事等であって、その規模が「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成17年5月31日法律第104号。以下「建設リサイクル法」とい。）施行令で定める建設工事に係る規模に達する基準以上の工事であるため、建設リサイクル法に基づき分別解体等及び特定建設資材の再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。
- 工事実施決定に明らかになったやむをえない事情により、予定した案件により難い場合は、監督員と協議するものとする。

1) 分別解体等の方法

工 程	作業内容	分別解体等の方法
□ 新 築	建築設備工事	
□ 増 築	□ 有	□ 手作業
□ 修 繕	□ 無	□ 手作業、機械作業併用
□ 模様替え		

2) 再資源化を図る特定建設資材 □ コンクリート塊 □ アスファルトコンクリート塊
□ 建設発生木材

(13) 発生材の処理等

- 1) 引渡しを要するもの □
上記以外の引き渡しを要するものについては別途、監督員が指示する。
- 2) 特別管理廃棄物（冷温水管のフランジバックキは石綿含有（クリソタイル50～100%）の処理方法（レベル3の作業手順によりフランジ前後10cm程度で配管を切断し、処理場へ移送処分する）なお施工に際して、塵石綿等特別管理廃棄物及び疑わしい機器等を見出した場合は、監督員に報告し対応を協議するものとする。
- 3) 建設発生土 □ 構内敷きならし □ 処分地指定 処分地（ ）
□ 処分地未定につき相互協議する。暫定運送距離（4）km。
- 4) 現場内において再利用を図るもの □
- 5) 再資源化を図るもの □ コンクリート塊 □ アスファルトコンクリート塊
□ 建設発生木材 □
- 6) 発注者へ引き渡すものについては「現場発生品調書」を提出すること。また再利用を図るものについても調書を作成し、監督員へ提出すること。
- 7) 引渡しを要しないものは、全て構外へ搬出し、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、その他関係法令によるほか、「建設副産物適正処理推進要綱」に従い適切処理し、監督員に報告すること。

(14) 電気保安技術者

- 配置する □ 配置しない

(15) 施工条件

- 監督員及び依頼部局と協議調整し決定すること。
- 1) 施工可能日 ■ 一部に土、日曜日、祝祭日施工あり □ 指定なし
- 2) 施工可能時間帯 □ 指定なし ■ 指定あり（学校と協議のうえ決定）

(16) 概成工期

建築物等の使用を想定して総合試験運転を行ううえで、契約書に基づき関連工事及び設計図面に明示された他の発注者の発注に係る工事を含めた各工事が支障のない状態で完了していること。

- 指定なし □ 指定あり（令和 年 月 日）

(17) 仮設工事 構内既存の施設

- 1) トイレ □ 利用できる ■ 利用できない
- 2) 工事用水 ■ 利用できる（有償） □ 利用できる（無償） □ 利用できない
- 3) 工事用電力 □ 利用できる □ 利用できない ■ 利用できない

※ 本工事で電圧受電または既設電力回線に接続し通電した時から工事に起因する電力料金は本工事に含まれる。

(18) 建築材料等

- 1) 本工事に使用する建築材料等は、設計図面に定める品質及び性能を有する新品とするほか「建築材料・設備機材等品質性能評価事業」設備機材等評価名簿（最新版）及び別記認証の指定資材及び参考見積メーカー又はこれらと同等品とし、品質が求められる水準以上であれば、県内生産品の優先利用に努めること。
- 2) 本工事で使用する建設材料の調達にあつては、工事現場の取り扱い業者から購入するよう努めること。
- 3) 下製製品を本工事で使用する場合は、三重県リサイクル製品利用推進条例に基づく（認定製品を使用すること。ただし認定製品が人手できない場合は、監督員が別途協議を行うこと。）
（認定製品の品名： ）
- 4) 下製製品を本工事で使用する場合は、三重県リサイクル製品利用推進条例に基づく（認定製品を使用するように努めること。）
（認定製品の品名： ・間伐材製工事用（パケード） ・間伐材工事板 ・間伐材表示板）（ ）

(19) 建設副産物

諸費金額100万円以上の工事について、再生資源の利用又は建設副産物の搬出がある場合、受注者は工事着手前に「再生資源利用計画書（実施書）」（建設資材を搬入する場合）及び「再生資源利用促進計画書（実施書）」（建設副産物を搬出する場合）を施工計画面に盛り込んで監督員に写しを提出するとともに本表等に基づき、再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画を工事現場の公表が見やすい場所に掲げなければならない。

また、工事完了後には「再生資源利用計画書（実施書）」（建設資材を搬入した場合）及び「再生資源利用促進計画書（実施書）」（建設副産物を搬出した場合）を作成し、監督員に提出すること。

なお、計画書（実施書）の提出とともにJ A C I C が運営する「建設副産物情報交換システム」へのデータも併せて行うこと。

(20) 三重県産業廃棄物税

本工事は産業廃棄物税相当分が計上されていないため、受注者が課税対象となった場合には完成年度の年度中の4月1日から8月31日までの間に定める様式に産業廃棄物納付証明書を送付して当該工事の発注者に対して支払請求を行うことができる。

なお、この期間を超えて請求することはできない。また、産業廃棄物処理集計表（マニフェスト）の数量の集計）を請求しなくてはならない。

(21) 工事の発生

工事の施工中に事故が発生した場合には、直ちに監督員へ通報するとともに、所定の様式により事故発生報告書を監督員が指示する期日までに監督員へ提出すること。

なお、事故発生後の措置について、監督員と協議を行うとともに、当該事故に係る状況確認、調査、検証等に協力すること。

(22) 既設との取合い・養生

本工事施工に伴う、既存設備の軽微な加工・改造は、本工事とする。

また、工事施工に際し、既存部分を汚損・破壊等したよう養生を行うこと。なお汚損・破壊等した場合は、機能・仕上り共に、既設にならぬ復旧すること。

(23) 総合評価方式

総合評価方式の工事において技術提案、施工体制確認資料の記載内容等に不履行があった場合、本件工事完成年度の年度中に三重県が発注する総合評価方式案件（以下「発注工事」とい。）において、貴社の加算点から発注工事の加算点満点の1割を減点します。また、同一年度に複数工事で不履行があった場合は、不履行工事件数に応じて減点します。

なお、貴社が特選J V、経常J Vの構成員である場合についても、発注工事の加算点満点の1割を減点します。

(24) 下請次數制限及び県内（管内）企業優先使用

本工事における下請の次数は、2次（建設一式工事は3次）までとする。

なお、その次数を超える下請契約を締結する場合は、下請契約締結前に書面により発注者の承諾を得ること。

本工事において、下請契約を締結する場合は、当該契約の相手方（2次以上の請負人を含む）を三重県内本店（建設法において規定する主たる営業所を含む）を有する者の中から選定するよう努めること。また、工事現場を所管する建設事務所内又は併設する建設事務所管内に本店（建設法において規定する主たる営業所を含む）を有する者を優先して選定するよう努めること。

なお、県外企業を下請契約の相手方に選定する場合は、下請契約締結前に書面により発注者に報告を行うこと。

	<p>(25) 不当介入を受けた場合の措置 暴力団員等による不当介入（三重県公共工事等暴力団等排除措置要綱第2条第1項第14号）を受けた場合の措置について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 受注者は暴力団員等（三重県公共工事等暴力団等排除措置要綱第2条第1項第12号）による不当介入を受けた場合は、断絶としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに三重県警察本部に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。 2) 1)により三重県警察本部に通報を行ったとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかに発注者に報告すること。発注者への報告は必ず文書で行うこと。 3) 受注者は暴力団員等により不当介入を受けたことから工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合には、発注者と協議を行うこと。 <p>(26) 主任技術者又は監理技術者</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 技術者要件 工事現場に配置する主任技術者又は監理技術者は、本工事の入札公告で定める技術者要件を満たすものとななければならない。 2) 専任を要しない期間 ・現場施工に着手するまでの期間 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所を設置、資機材の搬入、又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。 ・検査終了後の期間 なお、現場施工に着手する日については、請負契約締結後、監督員との打合せにおいて定める。 工事完了後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合は除く。）、事務手続後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。 なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日とする。 <p>(27) 火災保険等 三重県建設工事請負契約書第52条第1項の規定により、火災保険、組立保険又はその他の保険等に加入し、その加入証券等を提示しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①保険の目的物 工事事務物の及工事材料（支給材料を含む） ②保険の加入期間 工事着手後速やかに入付し、完成引渡しまでの間 ③保険金額 原則として請負金額に相当する金額 <p>(28) 工事事務物の部分引渡し等について □ 部分引渡しあり □ 部分使用あり ・指定部分（ ） ・時期（ 令和 年 月 日 ）</p> <p>(29) 埋蔵文化財調査 埋蔵文化財の調査が行われる場合は協力すること。 ■ 試掘調査の実施あり（発見された報告、発掘調査等の実施あり） ■ 発掘調査等の実施あり</p> <p>(30) 不正給油の使用の禁止</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 一般事項 工事現場で使用し、又は使用される車両（資機材等の搬入車両を含む。）並びに建設機械等の燃料として、不正給油（地方税法第144条の32（製造等の承認を受ける義務等）の規定に違反する燃料をいう。）を使用してはならない。 2) 調査の協力 受注者は、保が使用燃料の届出調査を行う場合には、その調査に協力しなければならない。 また、受注者は下請業者等に同調査を協力するよう管理及び監督しなければならない。 3) 是正措置 受注者は、不正給油の使用が判明した場合は、速やかに是正措置を講じなければならない。 また、受注者は下請業者等が不正給油の使用が判明した場合は速やかに是正措置を講じるよう管理及び監督しなければならない。 <p>(31) 社会保険等未加入対策 ・適用除外でないにもかかわらず、社会保険等に未加入である建設業者を下請人員とはならない。 ・受注者は、施工体制整備・再下請負通知書・作業員名簿により下請業者が社会保険等に加入しているかどうかを確認すること。また、発注者が加入状況を証明する書類の提出又は提示を求めた場合、速やかに対応すること。</p> <p>(32) 現場での安全確保（自主施工の原則） ・受注者は、工事中の適切な安全確保の措置等の一切の手段について、自らの責任において定め、工事を実施すること。 ・設計図書に明示された施工条件と工事現場が一致せず、安全確保のために指定仮設変更や計上が必要な場合は、監督員と協議を行い、指示を受けた後、受注者として適切な安全確保の措置を講じたうえで、工事を実施すること。</p> <p>(33) 電子メールの活用 「電子メールを活用した情報共有における実施要領 令和3年11月」を適用する。 （「三重県HP」「三重県の公共情報」を参照）</p> <p>(34) 設計図書の照査 三重県公共工事共通仕様書第1編1章1-1-1-3 2.設計図書の照査に基づく照査を実施すること。また、照査の実施において、契約書第10条第1項1号から5号に該当する事実がない場合についても、その旨を監督員に報告すること。 なお、監督員の請求があった場合は、照査の実施が確認できる資料を提示すること。</p> <p>(35) 工事の一時中止 工事の一時中止の取り扱いについては「三重県工事一時中止に係るガイドライン（平成29年7月三重県県土整備部）」による。 三重県建設工事請負契約書（以下「契約書」という。）第20条の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間中における工事現場の管理に関する計画（以下「基本計画書」という。）を発注者に提出し、協議する。 工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。</p> <p>(36) その他</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 使用機械 低騒音型、低振動型の建設機械の使用に努めること。 2) 測定機器の校正記録 工事で使用する測定機器に対しては適正に校正した器具を使用しなければならない。 測定に先立ち使用する測定機器の検査済証（写し）又は校正記録（写し）を監督員に提示すること。 	
6	<p>工事科目</p> <p>高松公民館</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 空気調和設備工事 (2) 換気設備工事 (3) 衛生器具設備工事 (4) 給水設備工事 (5) 排水設備工事 (6) 給湯設備工事 (7) ガス設備工事 (8) 撤去工事 (9) 発生材処理 	
7	<p>工事概要</p> <p>(1) 空気調和設備工事 本工事は、空冷ヒートポンプ式パッケージエアコン、ルームエアコンを設置し冷暖房を行うものである。 各機器の据付・試運転調整を含め機器設置工事とする。 各機器間のドレン管、冷媒配管も行うものと配管の振動及び共振に十分留意の上、施工する。</p> <p>(2) 換気設備工事 本工事は、換気扇、天井開ならびに付帯ダクト設置工事を行うものである。 色は監督員と協議の上決定とする。</p> <p>(3) 衛生器具設備工事 本工事は、衛生器具を所定の位置に附属金具により堅固に取り付けるものとし、陶器の色は監督員と協議の上決定とする。</p> <p>(4) 給水設備工事 本工事は、修工事に伴い所要の各所に給水するものである。 弁類は、水道局規格品JIS 10Kを使用する。</p> <p>(5) 排水設備工事 本工事は、改修工事に伴い汚水、雑排水を分流式又は合流式により排水するものである。</p> <p>(6) 給湯設備工事 本工事は、ガス沸騰器による局所給湯方式とし、図示の各所に給湯するものである。</p> <p>(7) ガス設備工事 本工事は、液化石油ガス供給によりガス沸騰器及び各ガス器具に配管供給するものである。</p>	

(8) 撤去工事
改修工事に伴い、既設機器、配管、配線、ダクトの撤去を行う。

(9) 発生材処理
工事の進行に伴って発生する廃棄物を処分する。

8 総合調整

(1) 風量調整

■ 適用する □ 適用しない

(2) 水量調整

■ 適用する □ 適用しない

(3) 室内外空気の温度測定

■ 適用する □ 適用しない

(4) 室内外空気の湿度測定

□ 適用する ■ 適用しない

(5) 室内気流及びじんあいの測定

□ 適用する ■ 適用しない

(6) 騒音の測定

■ 適用する □ 適用しない

(7) 飲料水の水质の測定(水道法施行規則第10条による水质検査)

■ 適用する □ 適用しない

のうち 一般細菌、大腸菌、亜硝酸態窒素、硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素、塩化物イオン、有機物(全有機炭素(TOC)の量)、pH値、臭、臭気、色度、濁度 について測定を行うこと。

※遊離残留塩素 については、上記適用の有無にかかわらず、測定を行うこと。

(8) その他()

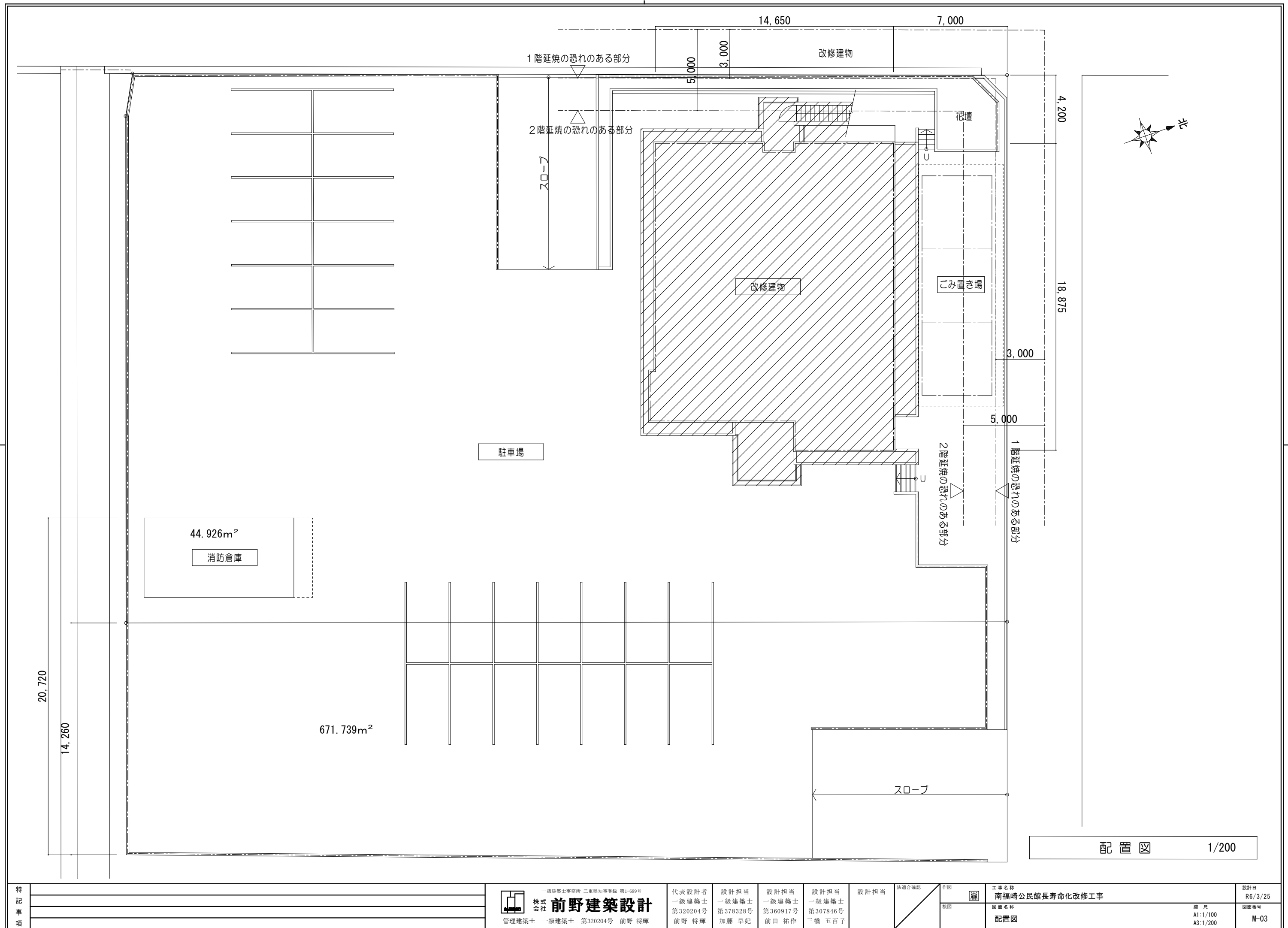
□ 適用する ■ 適用しない

9 工事細目

(1) 配管材料

■ 給水管	<p>□ 水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管 JWNA K116 (一般：SGP-VA、VB 地中：SGP-VD)</p> <p>□ フランジ付硬質塩化ビニルライニング鋼管 WSP 011 (一般：SGP-FVA、FVB 地中：SGP-FVD)</p> <p>※ 継ぎ手はコア内蔵型とする。</p> <p>給水管100Aはねじ又はフランジ接合、125A以上はフランジ接合(工場加工)とする。</p> <p>■ 水道用ステンレス鋼管 JWNA G 115 (最高使用圧力1.0MPa以下)</p> <p>□ 一般配管用ステンレス鋼管 JIS G 3448 (最高使用圧力2.0MPa以下)</p> <p>■ 水道用硬質ポリ塩化ビニル管 JIS K 6742(一般：地中：H1VP)</p> <p>□ 水道配水用ポリエチレン管 JWNA K 144 (50～150A) (地中：PE)</p> <p>□ 給水設備用ポリエチレン管 JP K 001 (20～40A) (地中：PE)</p> <p>□ 給水用高密度ポリエチレン管 FWA 005 (20～75A) (建物内：PE)</p> <p>□ 水道配水用ポリエチレン管 FWA 001 (50～200A) (地中：PE)</p> <p>□ 水道用ポリエチレン二層管 JIS K 6762 (地中：PE)</p> <p>※ 地中埋設管は、取出し位置のGL面又はSL、FL面より+100立ち上げた所までとする。</p>
■ 雑排水管	<p>□ 配管用炭素鋼管(白) JIS G 3452 (SGP-白)</p> <p>※ 継ぎ手はドレネジ継ぎ手又は、M.D継ぎ手を使用 (地中・コンクリート埋設は防食テープ2重巻き)</p> <p>■ 土間： 硬質ポリ塩化ビニル管 JIS K 6741 (VP・VU)</p> <p>□ 土間： リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管 JIS K 9798 (RF-VP)</p> <p>※ 125A以下はVP、150A以上はVUとする。</p> <p>■ 排水・通気用耐火二層管 JIS K 6741(硬質塩化ビニル管VP)又はJIS K 9798(リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管RF-VP)規格品に繊維モルタルで被覆したもので国土交通大臣認定のもの。</p>
■ 通気管	<p>□ 配管用炭素鋼管(白) JIS G 3452 (SGP-白)</p> <p>※ 継ぎ手はドレネジ継ぎ手又は、M.D継ぎ手を使用 (地中・コンクリート埋設は防食テープ2重巻き)</p> <p>■ 硬質ポリ塩化ビニル管 JIS K 6741 (VP)</p> <p>□ リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管 JIS K 9798 (RF-VP)</p> <p>※ RF-VPは屋外露出不可</p> <p>■ 排水・通気用耐火二層管 JIS K 6741(硬質塩化ビニル管VP)又はJIS K 9798(リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管RF-VP)規格品に繊維モルタルで被覆したもので国土交通大臣認定のもの。</p>
■ 汚水管	<p>□ 排水用硬質塩化ビニルライニング鋼管 WSP 042</p> <p>※ 同上M.D継ぎ手 JFF MDJ 002</p> <p>■ 土間： 硬質ポリ塩化ビニル管 JIS K 6741 (VP・VU)</p> <p>□ 土間： リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管 JIS K 9798 (RF-VP)</p> <p>※ 125A以下はVP、150A以上はVUとする。</p> <p>■ 排水・通気用耐火二層管 JIS K 6741(硬質塩化ビニル管VP)又はJIS K 9798(リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管RF-VP)規格品に繊維モルタルで被覆したもので国土交通大臣認定のもの。</p>
■ 給湯管	<p>□ 水道用耐熱性硬質塩化ビニルライニング鋼管 JWNA K 140(SGP-HVA)</p> <p>■ 水道用ステンレス鋼管 JWNA G 115</p> <p>□ 一般配管用ステンレス鋼管 JIS G 3448</p>
■ ガス管	<p>■ 配管用炭素鋼管(白) JIS G 3452 (SGP-白)</p> <p>■ 土間： 塩化ビニル被覆鋼管(黒)</p> <p>■ ガス用ポリエチレン管 JIS K 6774 (地中：PE)</p> <p>※ 地中埋設鋼管は、取出し位置のGL面又はSL、FL面より+100立ち上げた所までとする。</p>

特 記 事 項					一級建築士事務所 三重県知事登録 第1-699号  株式会社 前野建築設計 管理建築士 一級建築士 第320204号 前野 将輝		代表設計者 一級建築士 第320204号 前野 将輝	設計担当 一級建築士 第378328号 加藤 早紀	設計担当 一級建築士 第360917号 前田 祐作	設計担当 一級建築士 第307846号 三橋 五百子	設計担当	<div>法適合確認</div> <div></div> <div>作図</div> <div></div> <div>桃園</div>	工事名称 南福崎公民館長寿命化改修工事	設計日 R6/3/25	
													図面名称 機械設備工事 特記仕様書（1）	縮 尺 A1:N.S A3:N.S	図面番号 M-01



【新設】衛生機器仕様表

記 号	機 器 名	機 器 仕 様	電 気 容 量		台 数	設 置 場 所	備 考
	グリーストラップ	型 式 : SUS製地中埋設型 ﾊﾞｲﾌﾞﾙ 流入	-	-	1	屋外	
		容 量 : 50L (許容流入流量)					
		付 属 品 : 縞鋼板蓋(T-2)、嵩上柵					
	ガス瞬間湯沸器	型 式 : 屋内壁掛形 5号 元止式			2	1階 湯沸室	
		能 力 : L P G 10.5 kW				2階 湯沸調子教室	
		付 属 品 :					

※ 給湯器は「平成12年建告1338号に適合する。」

【撤去】既設衛生機器表

記号	機 器 名	仕 様	台数	備 考
GT-1	雑排水処理槽	FRP製 容量 500L (1400×700)	1	屋外
		竈鋼蓋共		
W-1	ガス瞬間湯沸器	壁掛形 5号 元止式	2	1 階 湯沸室
				2 階 湯沸調理教室

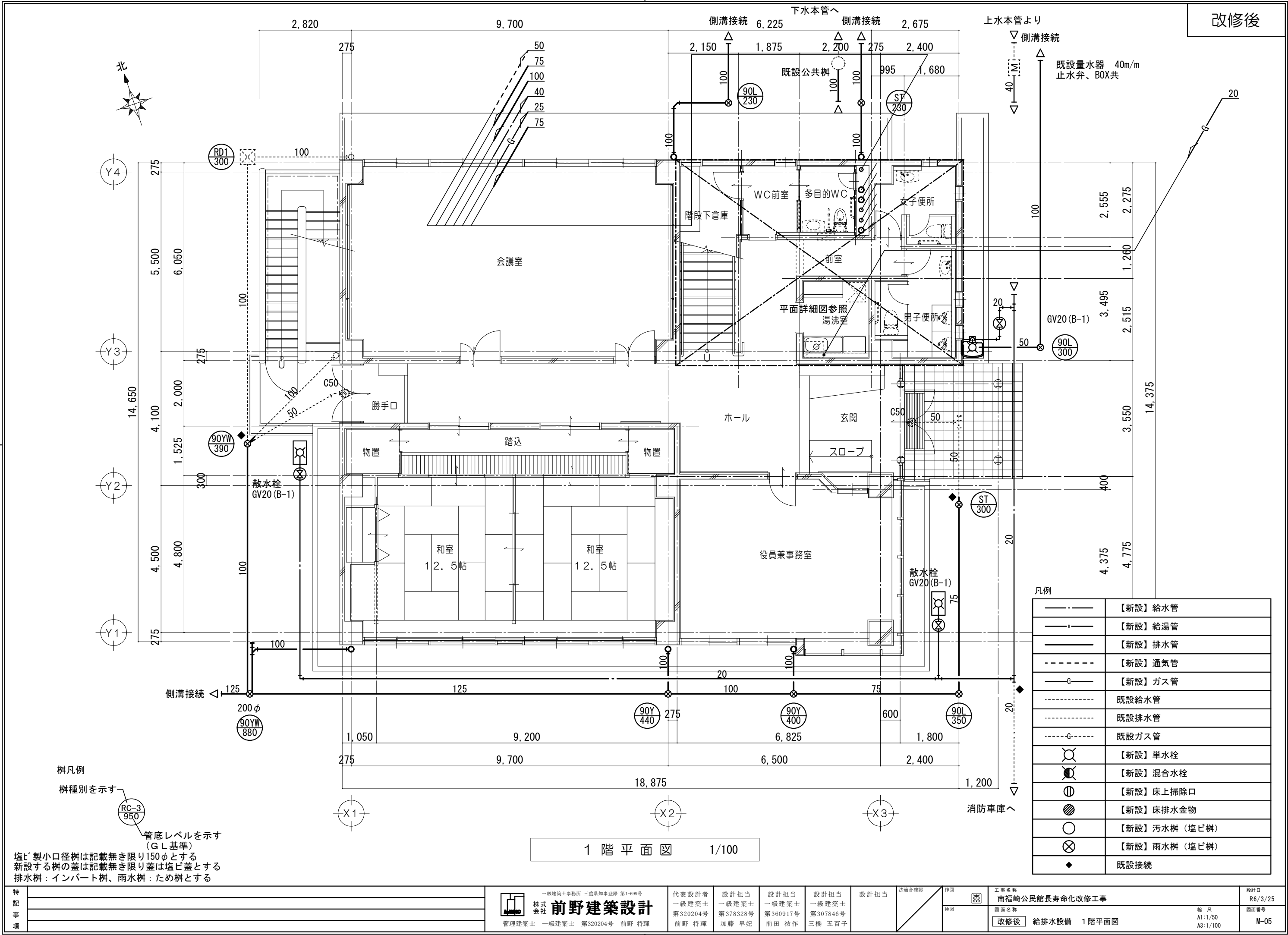
【撤去】 既設衛生嬰兒毒

名 称	1階 男子トイレ	1階 女子トイレ	1階 湯沸室	2階 男子トイレ	2階 女子トイレ	2階 湯沸調理教室	屋外	合計
洋風便器（タンク式）	1	1		1	1			4
小便器	2			2				4
洗面器	1	1		1	1			4
掃除流し	1			1				2
紙巻器	1	1		1	1			4
単水栓			1			5		6
散水栓（BOX共）							3	3
水栓柱							1	1
ガーデンパン							1	1
化粧鏡	1	1		1	1			4
ガスコック			1			1		2

衛生器具表

[illegible]

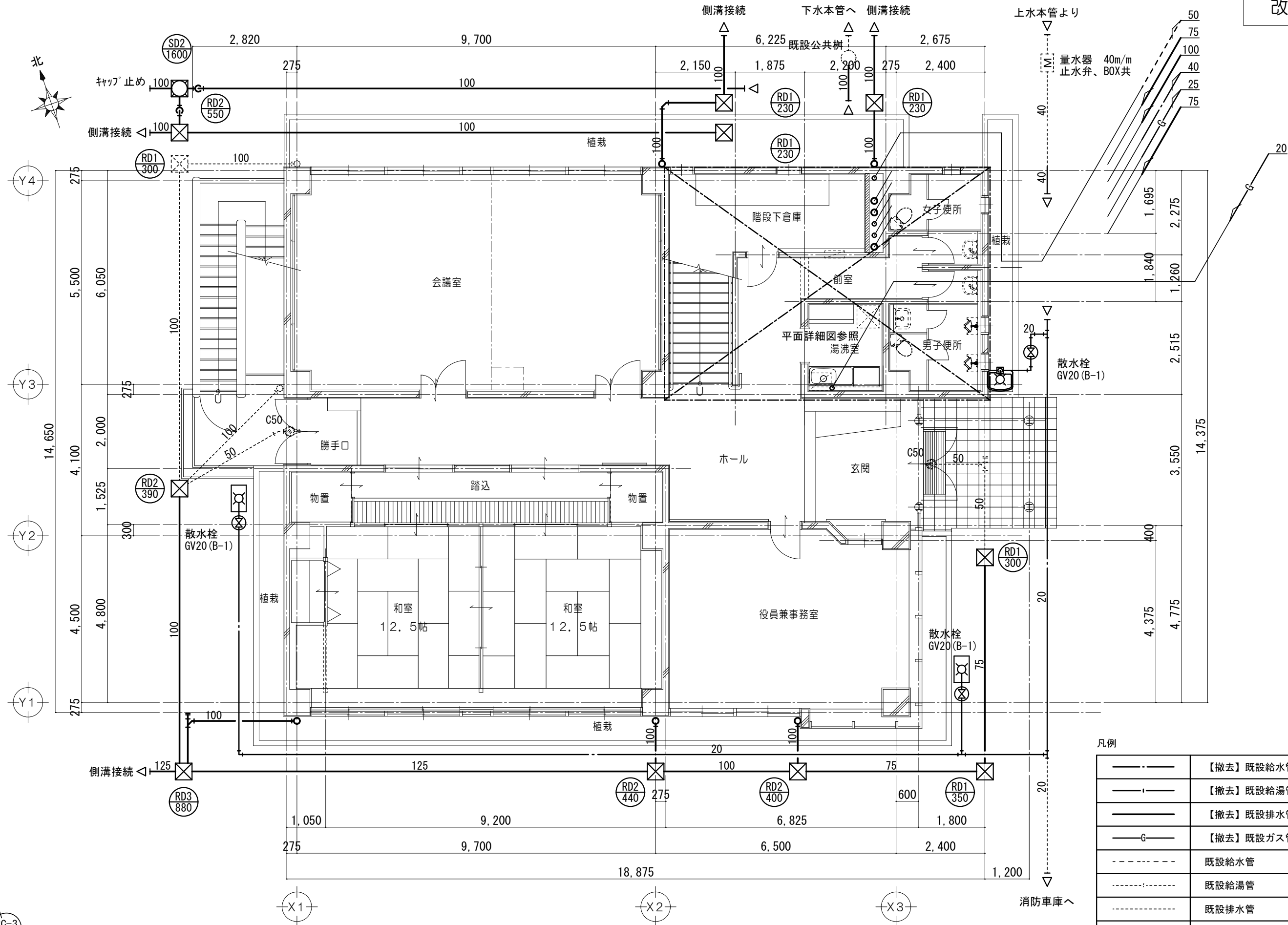
特 記 事 項	<div><div><div><div></div></div><div>株式会社</div></div><div>一級建築士事務所 三重県知事登録 第1-699号</div><div>前野建築設計</div><div>管理建築士 一級建築士 第320204号 前野 将輝</div></div>					代表設計者 一級建築士 第320204号 前野 将輝	設計担当 一級建築士 第378328号 加藤 早紀	設計担当 一級建築士 第360917号 前田 祐作	設計担当 一級建築士 第307846号 三橋 五百子	設計担当	<div>法適合確認</div> <div><div></div><div></div></div>	<div>作図</div> <div><div></div></div> <div>検図</div>	工事名称 南福崎公民館長寿命化改修工事			設計日 R6/3/25
	図面名称			縮 尺 A1:N.S A3:N.S	図面番号											
	衛生機器表・器具表				M-04											



改修後

— — — —	【新設】給水管
— + — —	【新設】給湯管
— — — —	【新設】排水管
- - - - -	【新設】通気管
— G — —	【新設】ガス管
- - - - -	既設給水管
- - - - -	既設排水管
- - - - - G - - - - -	既設ガス管
⊗	【新設】単水栓
⊗	【新設】混合水栓
⊕	【新設】床上掃除口
⊗	【新設】床排水金物
○	【新設】汚水樹（塩ビ樹）
⊗	【新設】雨水樹（塩ビ樹）
◆	既設接続

1 階 平 面 図 1/100

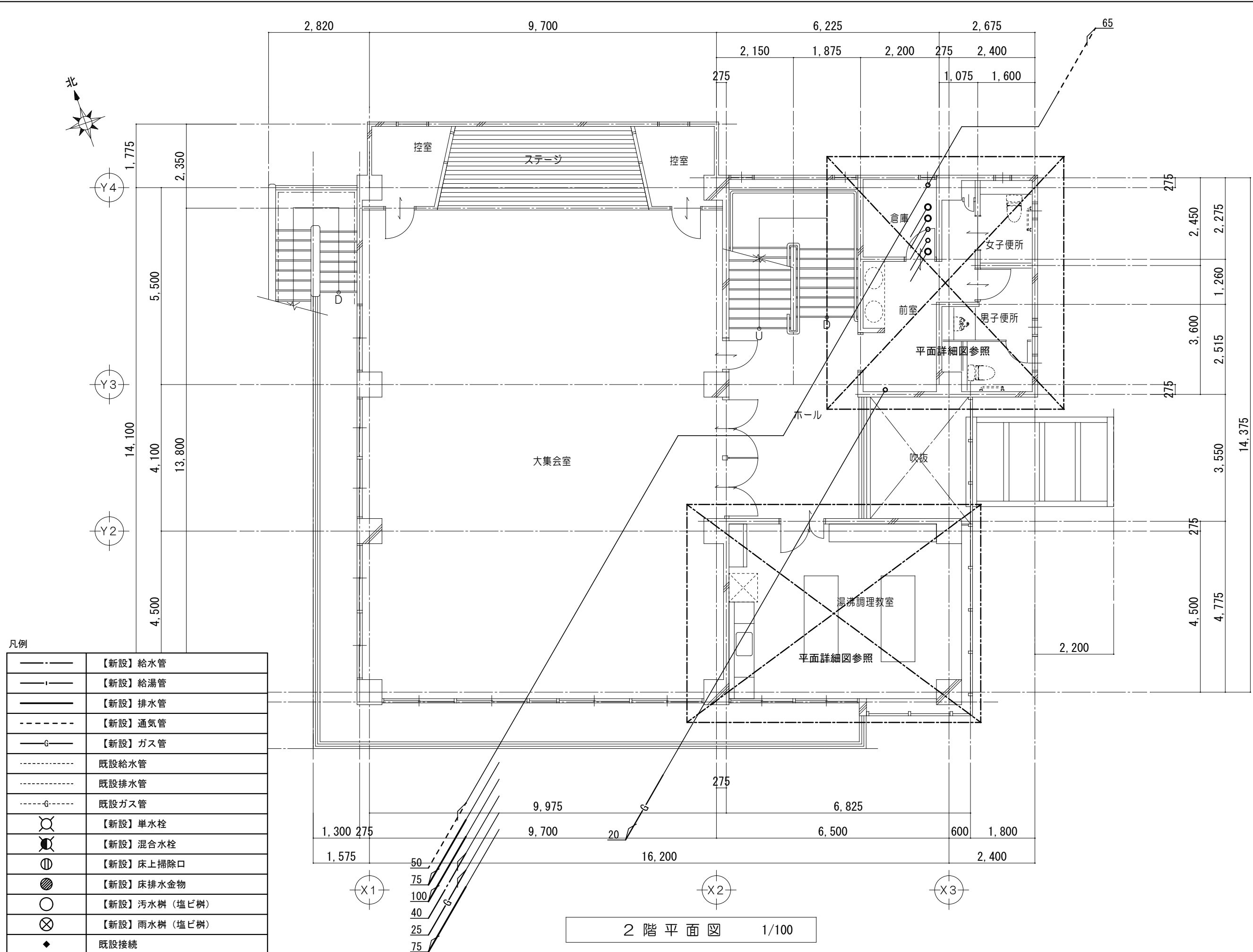


1 階 平 面 図 1/100

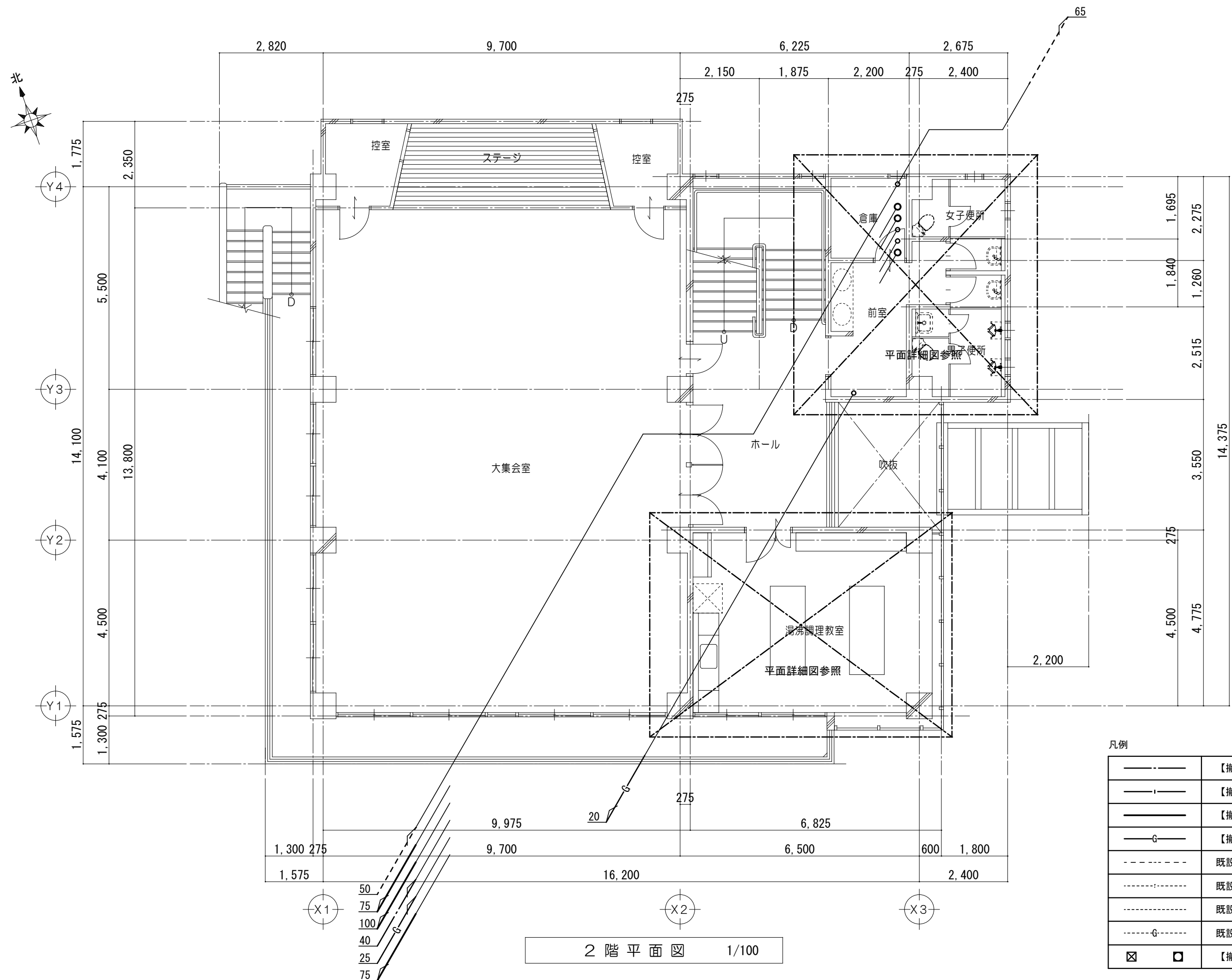
凡例	
	【撤去】既設給水管
	【撤去】既設給湯管
	【撤去】既設排水管
	【撤去】既設ガス管
	既設給水管
	既設給湯管
	既設排水管
	既設ガス管
	【撤去】既設排水樹


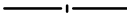

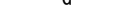






樹凡例
樹種別を示す
管底レベルを示す
蓋：MHB蓋又は塩ビ蓋（G L基準）

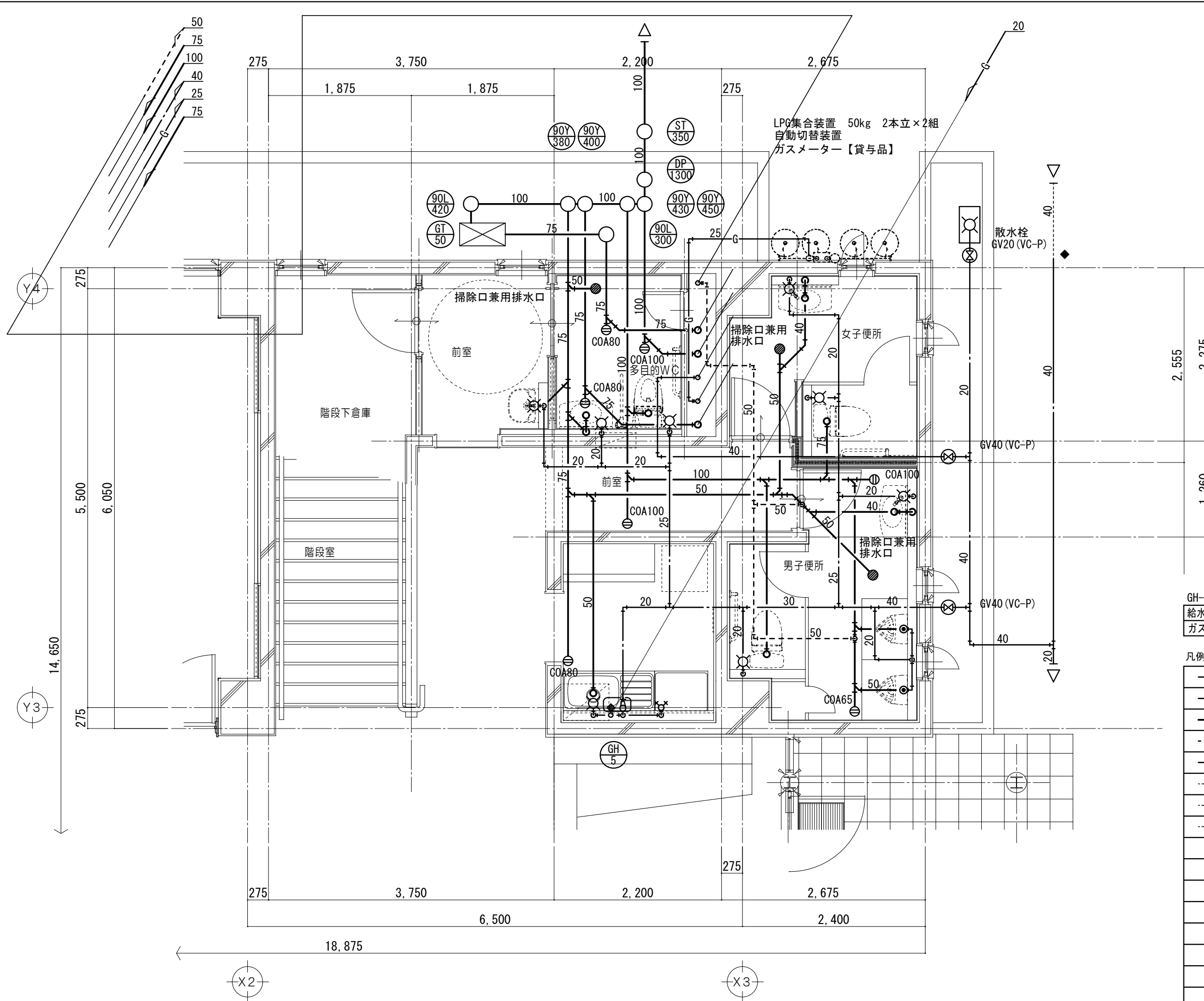
改修後



特 記 事 項						一級建築士事務所 三重県知事登録 第1-699号  株式会社 前野建築設計		代表設計者	設計担当	設計担当	設計担当	設計担当	法適合確認 	作図 	工事名称 南福崎公民館長寿命化改修工事			設計日 R6/3/25
						株式会社 前野建築設計 管理建築士 一級建築士 第320204号 前野 将輝		一級建築士 第320204号 前野 将輝	一級建築士 第378328号 加藤 早妃	一級建築士 第360917号 前田 祐作	一級建築士 第307846号 三橋 五百子				図面名称	縮 尺	図面番号	
															<input checked="" type="checkbox"/> 改修後	給排水設備 2階平面図	A1:1/50 A3:1/100	M-07



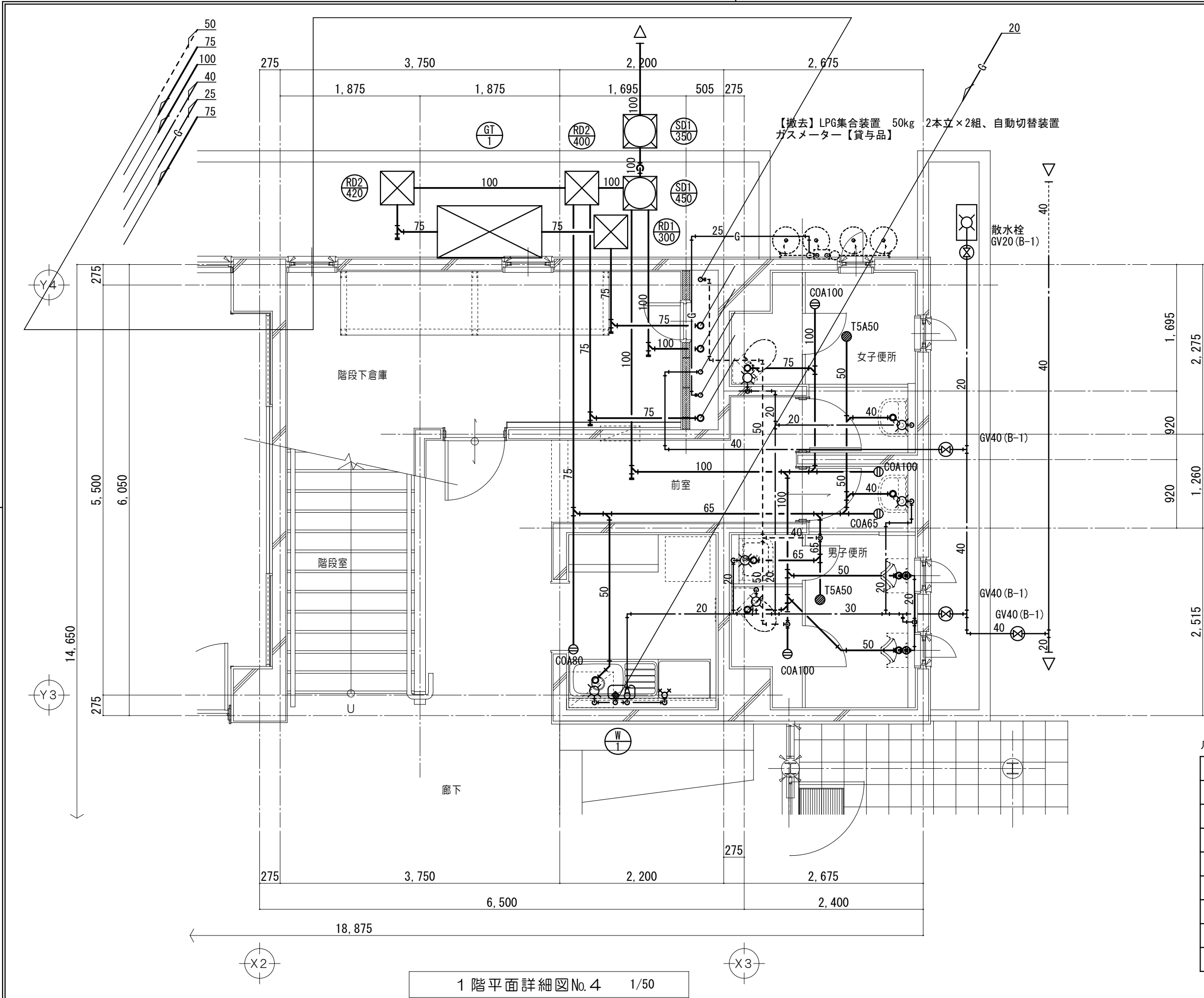
凡例	
	【撤去】既設給水管
	【撤去】既設給湯管
	【撤去】既設排水管
	【撤去】既設ガス管
	既設給水管
	既設給湯管
	既設排水管
	既設ガス管
 	【撤去】既設排水樹



GH-5廻り必要部材	
給水	GV15 可とう継手15
ガス	GC15 強化ガスホース

凡例

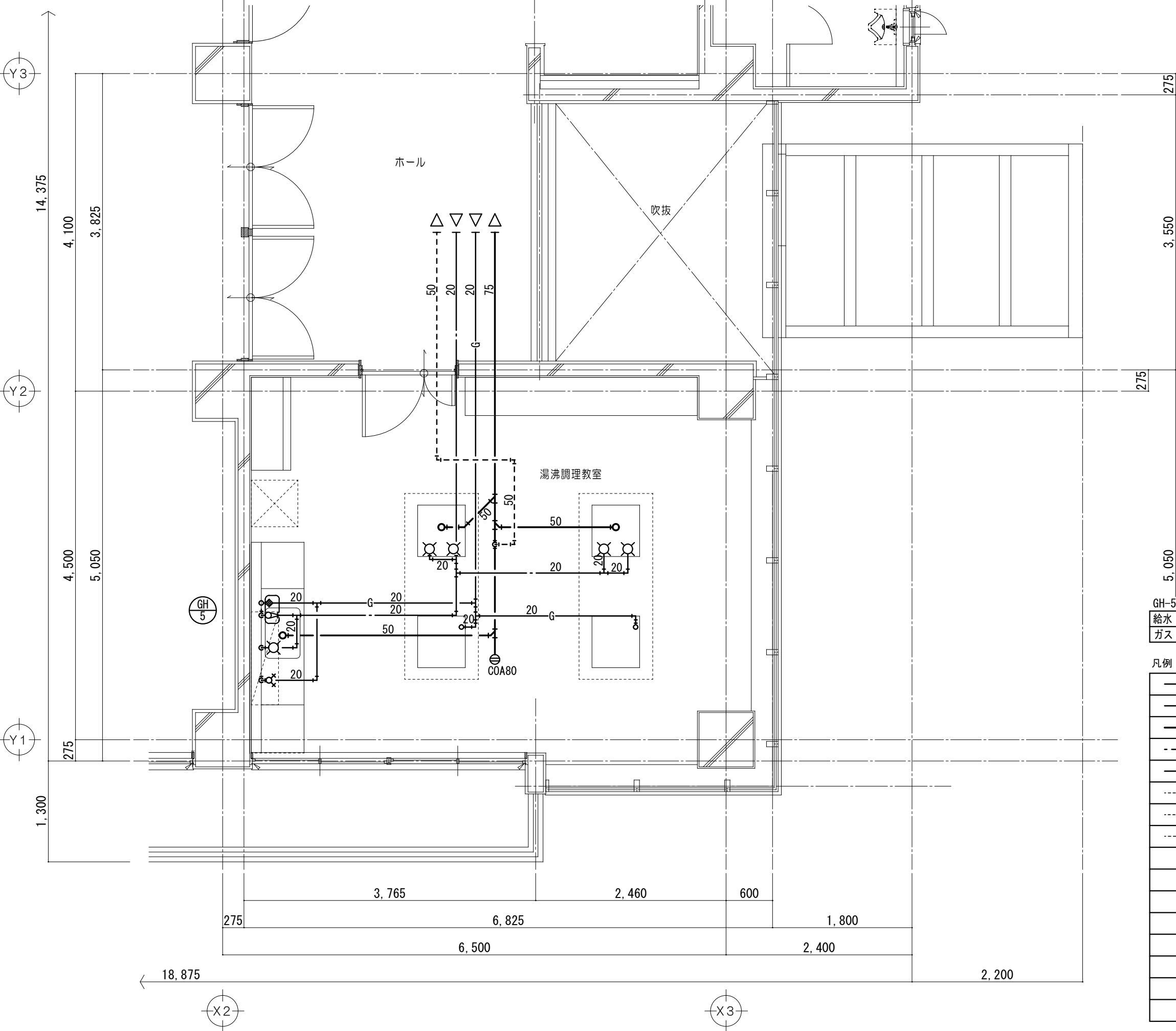
	【新設】給水管
	【新設】給湯管
	【新設】排水管
	【新設】通気管
	【新設】ガス管
	既設給水管
	既設排水管
	既設ガス管
	【新設】単水栓
	【新設】混合水栓
	【新設】床上掃除口
	【新設】床排水金物
	【新設】汚水樹（塩ビ樹）
	【新設】雨水樹（塩ビ樹）
	既設接続
	コア穴あけ



凡例

	【撤去】既設給水管
	【撤去】既設給湯管
	【撤去】既設排水管
	【撤去】既設ガス管
	既設給水管
	既設給湯管
	既設排水管
	既設ガス管
	【撤去】既設排水枳

1 階平面詳細図No. 4 1/50

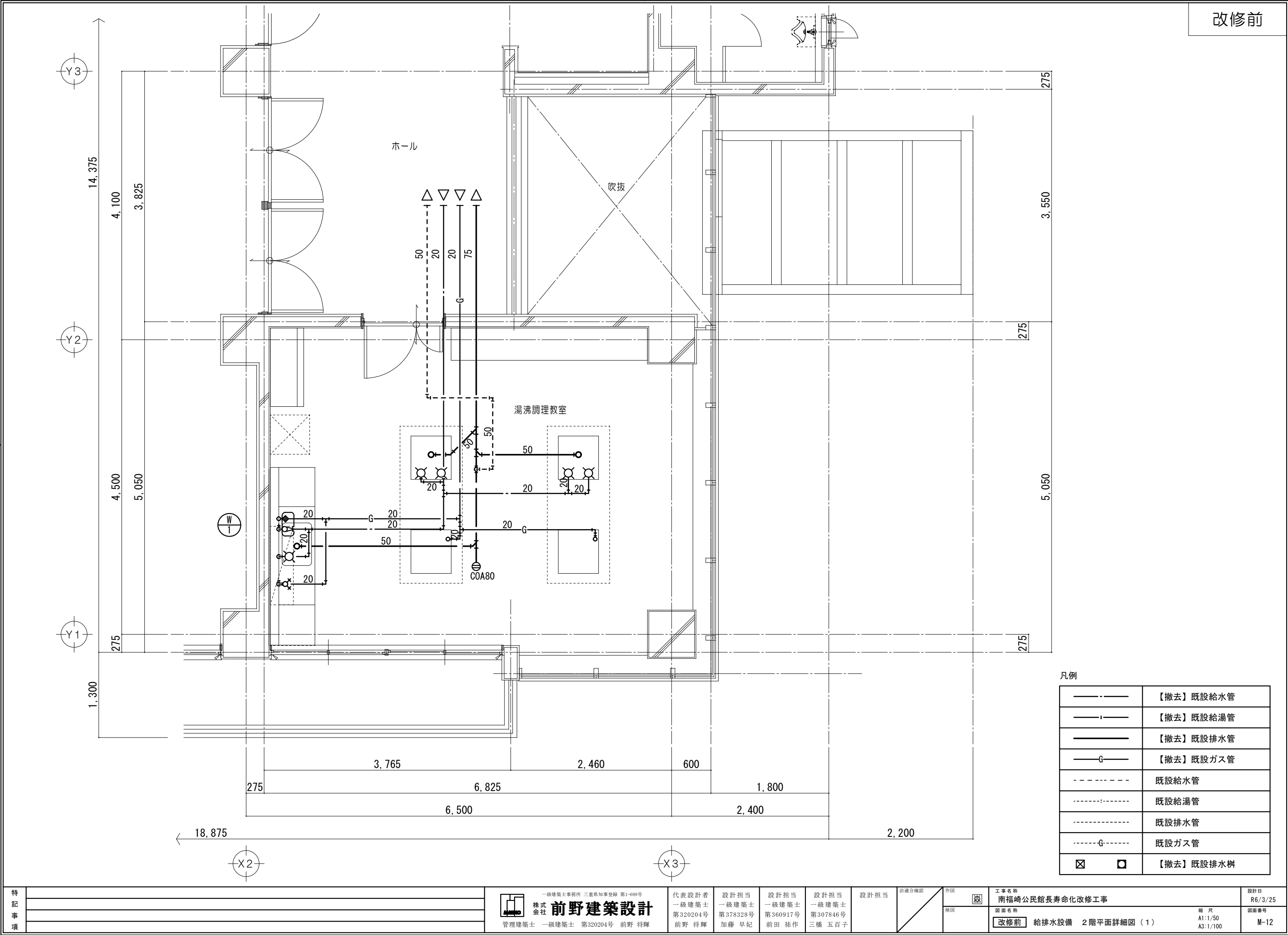


GH-5廻り必要部材

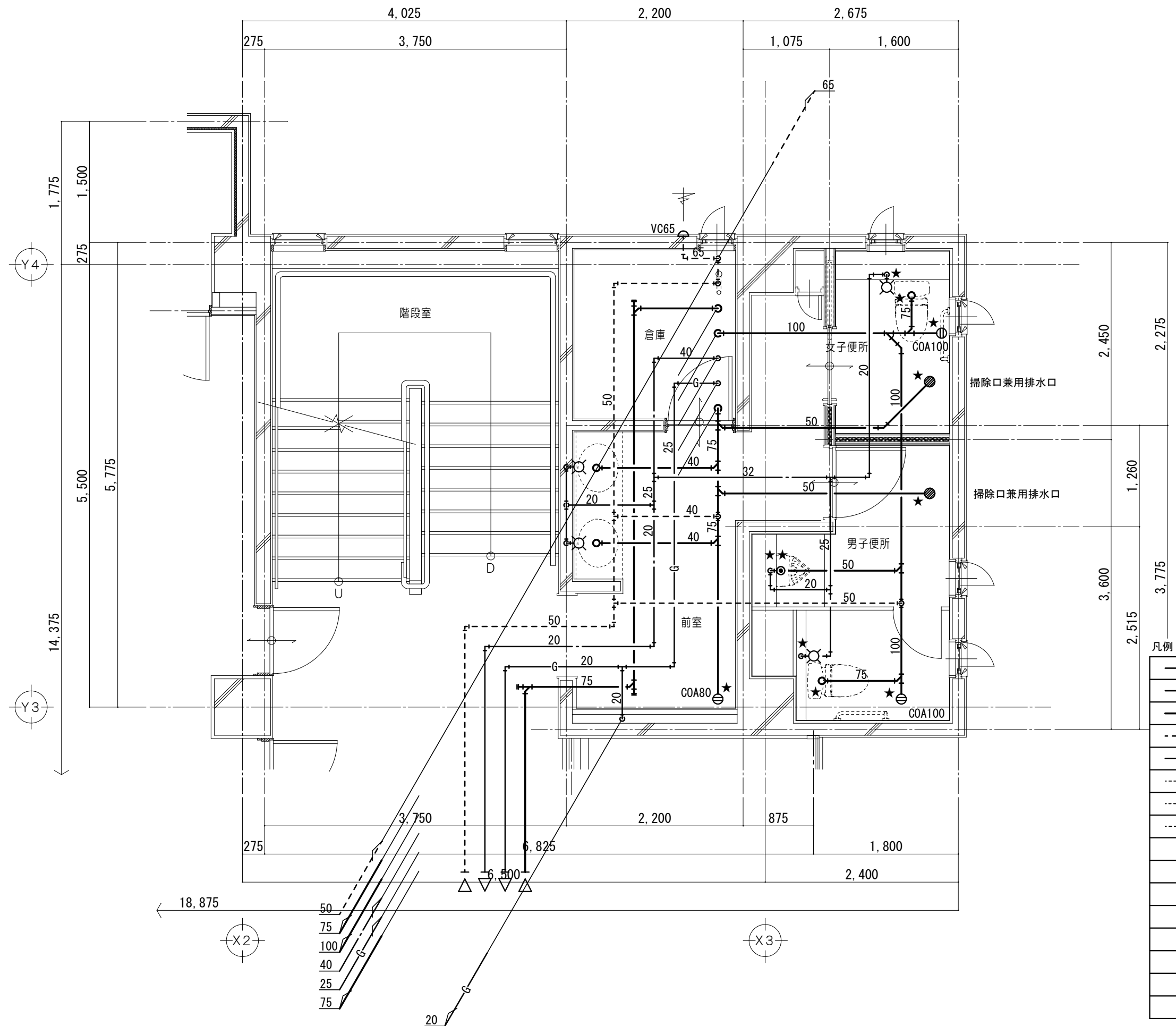
給水	GV15	CV15	可とう継手15
ガス	GC15	強化ガスホース	

凡例

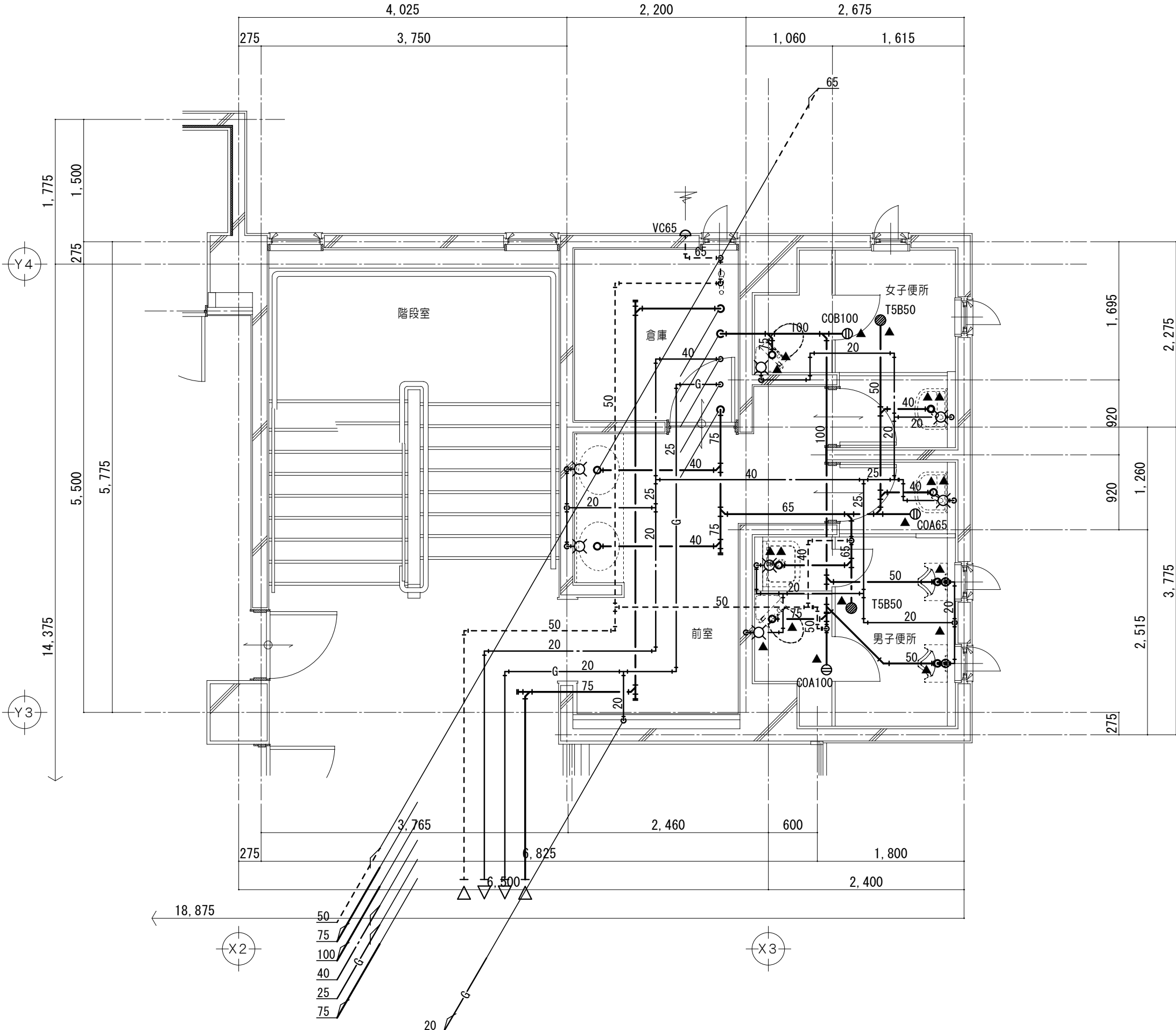
	【新設】給水管
	【新設】給湯管
	【新設】排水管
	【新設】通気管
	【新設】ガス管
	既設給水管
	既設排水管
	既設ガス管
	【新設】単水栓
	【新設】混合水栓
	【新設】床上掃除口
	【新設】床排水金物
	【新設】汚水樹（塩ビ樹）
	【新設】雨水樹（塩ビ樹）
	既設接続
	コア穴あけ




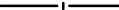

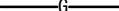
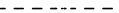
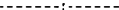





— · —	【撤去】既設給水管
— · —	【撤去】既設給湯管
— — —	【撤去】既設排水管
— G —	【撤去】既設ガス管
- - - - -	既設給水管
- - - · - - -	既設給湯管
- - - - -	既設排水管
- - - - G - - - -	既設ガス管
☒ ☐	【撤去】既設排水樹



	【新設】給水管
	【新設】給湯管
	【新設】排水管
	【新設】通気管
	【新設】ガス管
	既設給水管
	既設排水管
	既設ガス管
	【新設】単水栓
	【新設】混合水栓
	【新設】床上掃除口
	【新設】床排水金物
	【新設】汚水桝（塩ビ桝）
	【新設】雨水桝（塩ビ桝）
	既設接続
	コア穴あけ



凡例


	【撤去】既設給水管
	【撤去】既設給湯管
	【撤去】既設排水管
	【撤去】既設ガス管
	既設給水管
	既設給湯管
	既設排水管
	既設ガス管
 	【撤去】既設排水栓
	配管周り手はつり

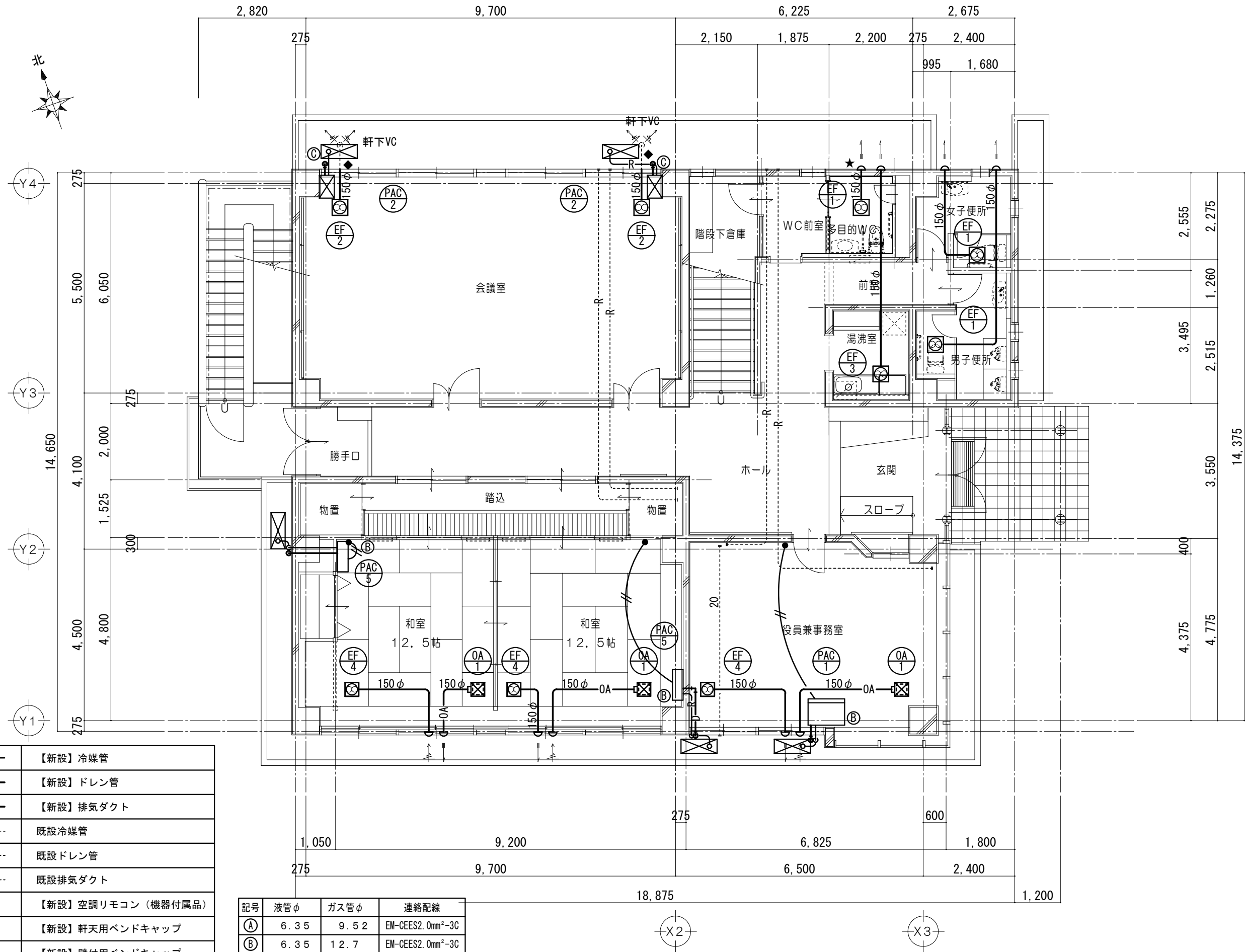
【新設】空調機器表						
記号	機 器 名	仕 様	定格消費電力	台数	備 考	
PAC-1	パッケージエアコン	型 式 : 天吊形	3φ-200V	1	1階 役員兼事務室	
		冷 房 能 力 : 5.0	kW (冷) 1.22kW		ワイヤードリモコン	
		暖 房 能 力 : 5.6	kW (暖) 1.42kW		転倒防止金具	
		圧 縮 機 : 0.95	kW		コンクリート製据付架台	
		室 内 フ ァ ン : 0.05	kW			
		室 外 フ ァ ン : 0.05	kW			
		液 管 / ガ ス 管 6.35/12.7	φ			
PAC-2	パッケージエアコン	型 式 : 床置形	3φ-200V	2	1階 会議室×2	
		冷 房 能 力 : 7.1	kW (冷) 2.10kW		木台、木台固定金具	
		暖 房 能 力 : 8.0	kW (暖) 2.41kW		転倒防止金具	
		圧 縮 機 : 1.45	kW		コンクリート製据付架台	
		室 内 フ ァ ン : 0.149	kW			
		室 外 フ ァ ン : 0.05	kW			
		液 管 / ガ ス 管 9.52/15.88	φ			
PAC-3	パッケージエアコン	型 式 : 床置形	3φ-200V	2	2階 大集会室	
		冷 房 能 力 : 20.0	kW (冷) 7.09kW		木台、木台固定金具	
		暖 房 能 力 : 22.4	kW (暖) 6.03kW		転倒防止金具	
		圧 縮 機 : 5.05	kW		コンクリート製据付架台	
		室 内 フ ァ ン : 0.18	kW			
		室 外 フ ァ ン : 0.17+0.17	kW			
		液 管 / ガ ス 管 9.52/25.4	φ			
PAC-4	パッケージエアコン	型 式 : 天吊形	3φ-200V	1	2階 湯沸調理教室	
		冷 房 能 力 : 7.1	kW (冷) 2.04kW		ワイヤードリモコン	
		暖 房 能 力 : 8.0	kW (暖) 2.19kW		転倒防止金具	
		圧 縮 機 : 1.45	kW		コンクリート製据付架台	
		室 内 フ ァ ン : 0.08	kW			
		室 外 フ ァ ン : 0.05	kW			
		液 管 / ガ ス 管 9.52/15.88	φ			
PAC-5	パッケージエアコン	型 式 : 壁掛形	3φ-200V	2	1階 和室 12.5帖	
		冷 房 能 力 : 5.6	kW (冷) 1.77kW		1階 和室 12.5帖	
		暖 房 能 力 : 6.3	kW (暖) 1.73kW		ワイヤードリモコン	
		圧 縮 機 : 1.05	kW		転倒防止金具	
		室 内 フ ァ ン : 0.04	kW		コンクリート製据付架台	
		室 外 フ ァ ン : 0.05	kW			
		液 管 / ガ ス 管 6.35/12.7	φ			
<div>共通事項</div> <div> 1. 冷暖房能力はJIS条件による。 2. 定格冷暖房能力以外の数値は、参考とする。 3. グリーン購入法適合品とする。 4. メーカー標準仕様とする。 5. 屋外機基礎＝屋外機用コンクリートベースH=100 6. 屋外機は転倒防止対策を施す </div>						

【新設】換気機器表						
記 号	機 器 名	機 器 仕 様	電 気 容 量	個数	設 置 場 所	
EF-1	天井埋込形換気扇 (低騒音形)	能 力 : 150φ×240CMH×40Pa	1Φ100V	29.5 W	5	1階 多目的WC
		付属品 : SUS製深型フード(ｶﾞﾗｯ付)、他一式				1階 男子便所、女子便所
						2階 男子便所、女子便所
EF-2	天井埋込形換気扇 (低騒音形)	能 力 : 150φ×600CMH×50Pa	1Φ100V	90.0 W	2	1階 会議室×2
		付属品 : 軒天用ベントキャップ(ｶﾞﾗｯ付)、他一式				
EF-3	天井埋込形換気扇 (低騒音形)	能 力 : 150φ×250CMH×50Pa	1Φ100V	35.0 W	1	1階 湯沸室
		付属品 : SUS製深型フード(ｶﾞﾗｯ付)、他一式				
EF-4	天井埋込形換気扇 (低騒音形)	能 力 : 150φ×200CMH×60Pa	1Φ100V	28.5 W	3	1階 和室 12.5帖
		付属品 : SUS製深型フード(ｶﾞﾗｯ付)、他一式				1階 和室 12.5帖
						1階 役員兼事務室
SF-1	片吸込シロッコファン (天吊形)	能 力 : #1 1/2×2,160CMH×90Pa	3Φ200V	775 W	1	2階 湯沸調理教室系統
		付属品 : 防振吊金具、フランジ、たわみ継手、他一式				
SF-2	片吸込シロッコファン (天吊形)	能 力 : #1 1/2×2,520CMH×150Pa	3Φ200V	1100 W	1	2階 大集會室系統
		付属品 : 防振吊金具、フランジ、たわみ継手、他一式				
OA-1	給気グリル (低騒音形)	能 力 : 150φ(ｷｬｯﾌﾟ付)			3	1階 和室 14帖
		付属品 : SUS製深型フード(防虫網付)、他一式				1階 和室 17.5帖
						1階 役員兼事務室

既設空調機器表						
記 号	機 器 名	仕 様	台数	電気容量	設置場所	備 考
【撤去】 AC-1	パッケージエアコン	型 式 : 床置形	2	3φ200V	1階 役員兼事務室×2	MFH-3501T (三菱電機製)
		冷 房 能 力 : 3,550 kcal/h		冷房: 2.20kW		
		暖 房 能 力 : 5,500 kcal/h		暖房: 3.68kW		
【撤去】 AC-2	パッケージエアコン	型 式 : 天井埋込ダクト形	2	3φ200V	1階 和室 1 2 . 帖	室外機撤去済
		冷 房 能 力 : 5,600 kcal/h		冷房: -	1階 和室 1 2 . 帖	
		暖 房 能 力 : 6,200 kcal/h		暖房: -		
【撤去】 AC-3	パッケージエアコン	型 式 : 床置形	1	3φ200V	1階 会議室×2	A1F-J803H/ROA-J804H (東芝キャリア製)
		冷 房 能 力 : 8.0 kW		冷房: 3.27kW		
		暖 房 能 力 : 8.5 kW		暖房: 3.30kW		
【撤去】 AC-4	パッケージエアコン	型 式 : 床置形	1	3φ200V	2階 大会議室×2	A1F-J1403H/ROA-1403H (東芝キャリア製)
		冷 房 能 力 : 14,000 kcal/h		冷房: 6.11kW		
		暖 房 能 力 : 15,200 kcal/h		暖房: 5.50kW		
【撤去】 AC-5	パッケージエアコン	型 式 : 壁掛形	2	3φ200V	1階 和室 1 2 . 帖	SZAP63KT (ダイキン工業製)
		冷 房 能 力 : 5.6 kW		冷房: 1.48kW	1階 和室 1 2 . 帖	
		暖 房 能 力 : 6.3 kW		暖房: 1.45kW		
注記 1. 撤去機器は冷媒回収、破壊処理を含む。						

既設換気機器表					
記 号	機 器 名	仕 様	台数	設置場所	備 考
【撤去】 F-1	天井埋込換気扇	150φ×270CMH	4	1階 男子便所、女子便所	
				2階 男子便所、女子便所	
【撤去】 F-2	天井埋込換気扇	150φ×630CMH	2	1階 会議室×2	
【撤去】 F-3	天井埋込換気扇	150φ×690CMH	1	1階 湯沸室	
【撤去】 F-4	全熱交換器	150φ×250CMH	3	1階 役員事務室	
				1階 和室 12.5帖、和室 12.5帖	
【撤去】 F-5	シロツコ換気扇	250φ×2.160CMH	1	2階 湯沸調理教室系統	
		3φ200V 850W			
【撤去】 F-6	シロツコ換気扇	#2×2.520CMH	1	2階 大集会室系統	
		3φ200V 390W			

特 記 事 項					 株式 会社 前野建築設計 管理建築士 一級建築士 第320204号 前野 将輝		一級建築士事務所 三重県知事登録 第1-699号 代表設計者 一級建築士 第320204号 前野 将輝	設計担当 一級建築士 第378328号 加藤 早紀	設計担当 一級建築士 第360917号 前田 祐作	設計担当 一級建築士 第307846号 三橋 五百子	設計担当	法適合確認 作図  検図	工事名称 南福崎公民館長寿命化改修工事	設計日 R6/3/25
													図面名称 縮 尺 A1:N.S A3:N.S	図面番号
													空調・換気機器表	M-15

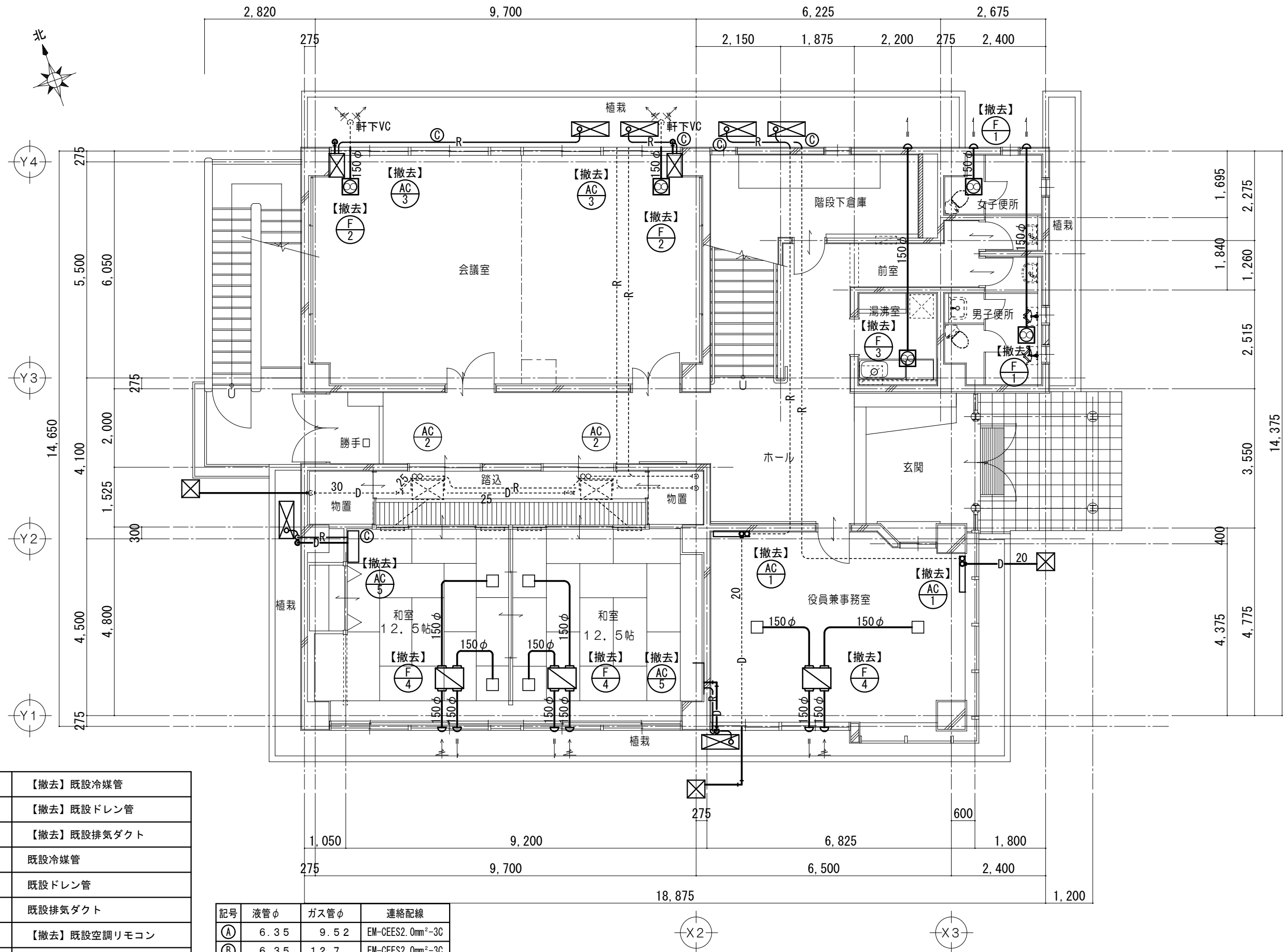


凡例

	【新設】冷媒管
	【新設】ドレン管
	【新設】排気ダクト
	既設冷媒管
	既設ドレン管
	既設排気ダクト
	【新設】空調リモコン（機器付属品）
	【新設】軒天用バンドキャップ
	【新設】壁付用バンドキャップ
	既設接続

記号	液管φ	ガス管φ	連絡配線
Ⓐ	6.35	9.52	EM-CEES2.0mm ² -3C
Ⓑ	6.35	12.7	EM-CEES2.0mm ² -3C
Ⓒ	9.52	15.88	EM-CEES2.0mm ² -3C
Ⓓ	9.52	25.4	EM-CEES2.0mm ² -3C

1 階 平 面 図 1/100

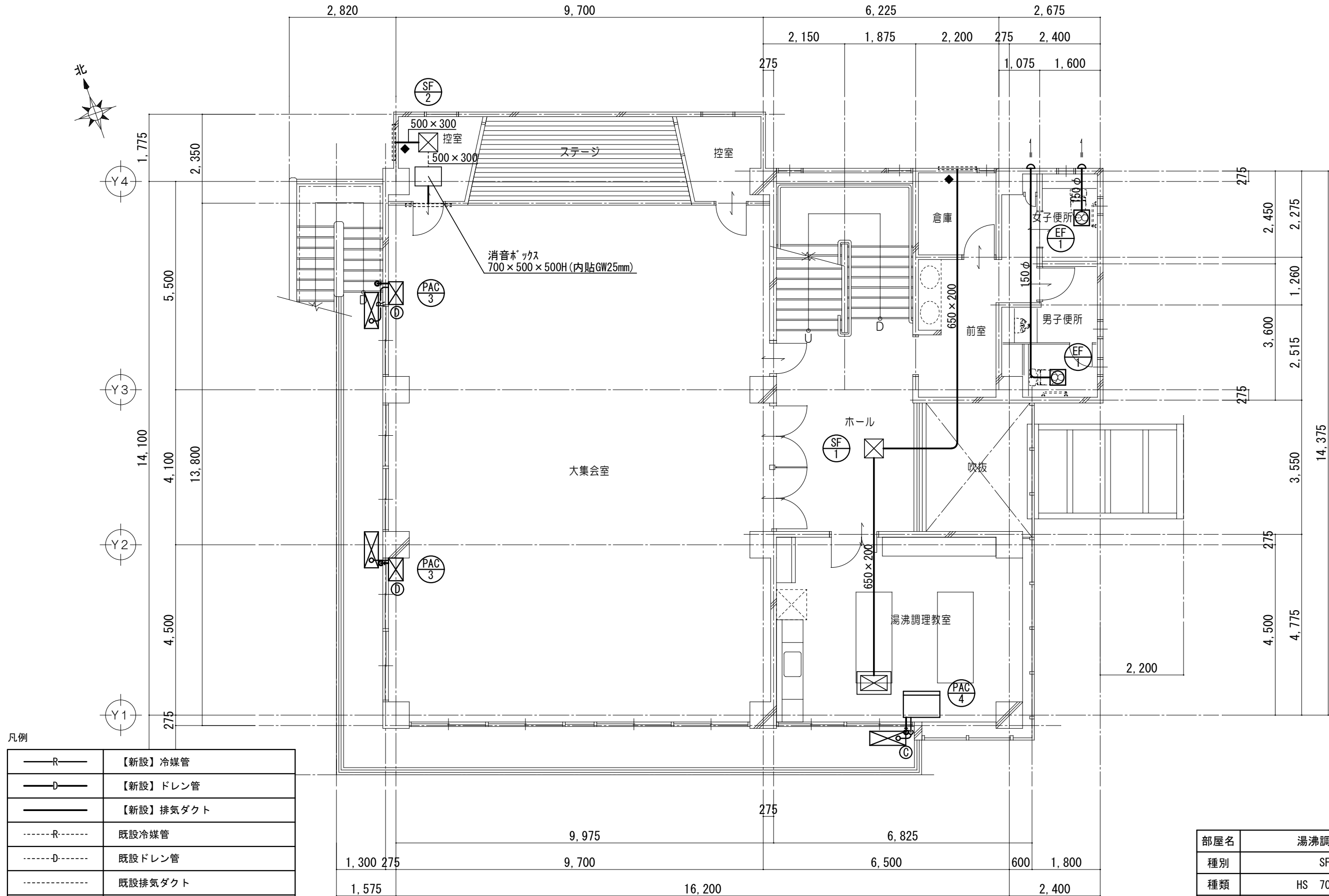


凡例

	【撤去】既設冷媒管
	【撤去】既設ドレン管
	【撤去】既設排気ダクト
	既設冷媒管
	既設ドレン管
	既設排気ダクト
	【撤去】既設空調リモコン
	【撤去】軒天用ベンドキャップ
	【撤去】壁付用ベンドキャップ

記号	液管φ	ガス管φ	連絡配線
(A)	6.3 5	9.5 2	EM-CEES2.0mm ² -3C
(B)	6.3 5	12.7	EM-CEES2.0mm ² -3C
(C)	9.5 2	15.8 8	EM-CEES2.0mm ² -3C
(D)	9.5 2	25.4	EM-CEES2.0mm ² -3C

1 階 平 面 図 1/100



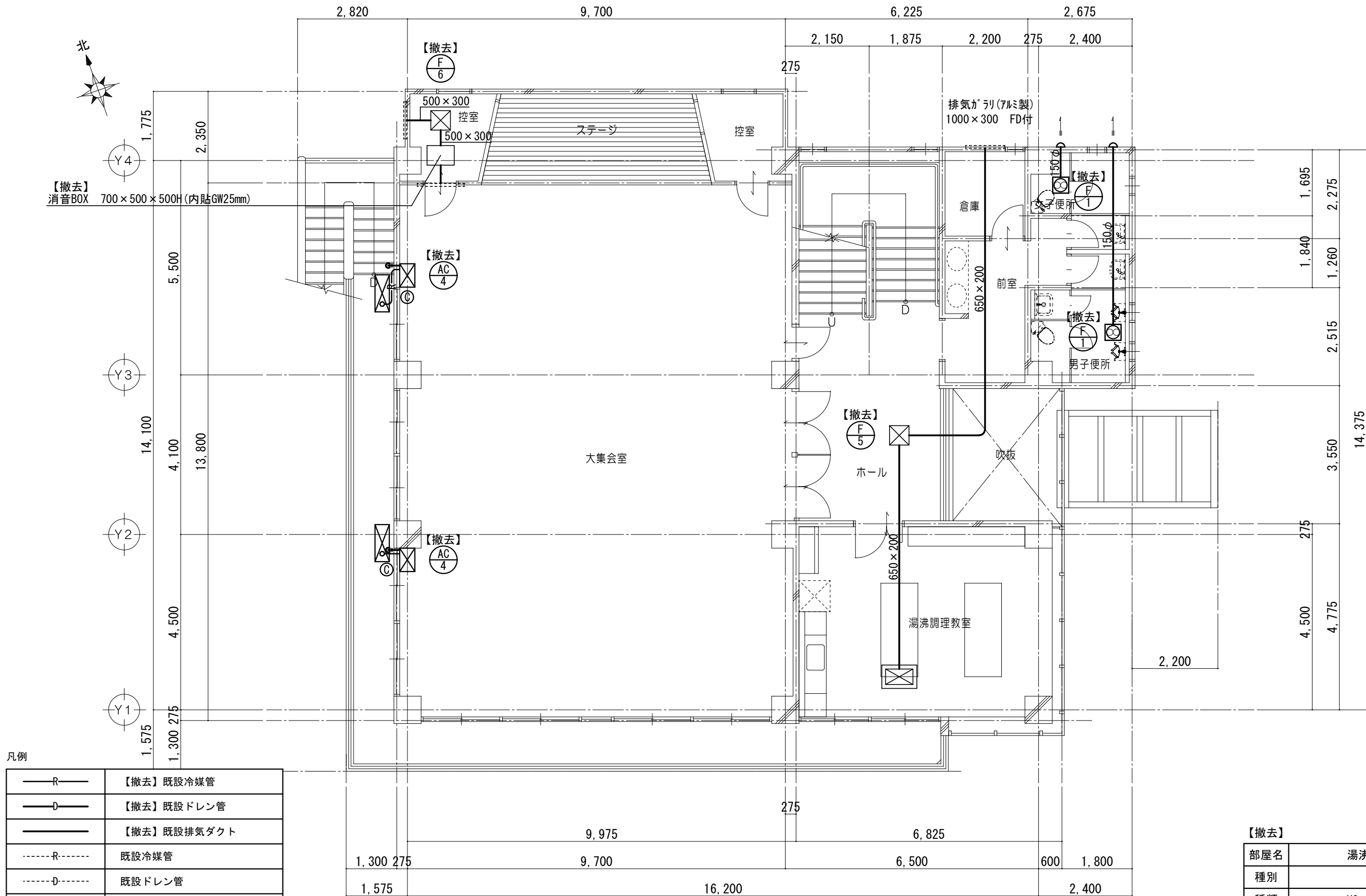
凡例

—R—	【新設】冷媒管
—D—	【新設】ドレン管
—	【新設】排気ダクト
-----R-----	既設冷媒管
-----D-----	既設ドレン管
-----	既設排気ダクト
●	【新設】空調リモコン（機器付属品）
○	【新設】軒天用ベンドキャップ
→ d	【新設】壁付用ベンドキャップ
◆	既設接続

記号	液管φ	ガス管φ	連絡配線
Ⓐ	6.3 5	9.5 2	EM-CEES2.0mm ² -3C
Ⓑ	6.3 5	12.7	EM-CEES2.0mm ² -3C
Ⓒ	9.5 2	15.8 8	EM-CEES2.0mm ² -3C
Ⓓ	9.5 2	25.4	EM-CEES2.0mm ² -3C

2 階 平 面 図 1/100

部屋名	湯沸調理教室
種別	SF-1
種類	HS 700×400
風量	2,160 CMH
BOX	900×600×500H
	断熱付



凡例

	【撤去】既設冷媒管
	【撤去】既設ドレン管
	【撤去】既設排気ダクト
	既設冷媒管
	既設ドレン管
	既設排気ダクト
	【撤去】既設空調リモコン
	【撤去】軒天用バンドキャップ
	【撤去】壁付用バンドキャップ

記号	液管φ	ガス管φ	連絡配線
Ⓐ	6.35	9.52	EM-CEES2.0mm ² -3C
Ⓑ	6.35	12.7	EM-CEES2.0mm ² -3C
Ⓒ	9.52	15.88	EM-CEES2.0mm ² -3C
Ⓓ	9.52	25.4	EM-CEES2.0mm ² -3C

【撤去】	
部屋名	湯沸調理教室
種別	F-5
種類	HS 700×400
風量	2,160 CMH
BOX	900×600×500H
	断熱付

2 階 平 面 図 1/100